

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・本県の強みである産業集積の厚みや市町村との連携による迅速なワンストップサービスを活かした誘致活動に積極的に取り組んだことにより、23件の企業立地があり、453人の新規雇用と、147億の設備投資に結びついた。
②	・県内における地場企業の事業拡大を促進するため、設備投資に対する助成制度を設けており、平成25年度は1社に対して補助を実施した結果、当該企業の事業拡大及び生産能力向上と、当該地域での雇用創出が図られた。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(25年度事業)	事業コスト(千円)	26年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	企業立地促進事業	664,119	継続	120
	工業団地等整備促進事業	48,371	継続	121
②	企業立地促進事業	664,119	継続	120

【VI. 施策に対する意見・提言】

○「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会(H25.10)
 ・企業誘致は、ベンチャー企業など今後可能性のある企業を誘致したらどうか。
 また、地場との連携が進む取組も必要ではないか。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・国内景気の回復基調を背景に、企業の国内への投資意欲が若干上向いている機運を逃さず、新規企業の誘致は勿論のこと、進出済企業の増設に対するフォローアップを強化し、県内における設備投資の促進を図る。 ・時代の流れに対応した産業分野やソフト関連分野、研究開発部門や基盤技術産業の誘致など、戦略的で効果的な企業誘致を推進する。 ・市町村と連携したワンストップサービスやフォローアップの取組を強化し、進出企業の満足度を一層高める。 ・多様な企業ニーズに対応できるよう、学校跡地や空き工場をデータベース化するとともに、新たな工場適地の掘り起こしに努める。 ・県北部の自動車関連、内陸部の玖珠工業団地、宮崎県と連携したメディカルバレー構想等による地域バランスのとれた企業立地を推進する。 ・玖珠工業団地について、進入路が完成したことから、今後は現地視察等の積極的なPRを実施していく。 ・東九州自動車道の全面開通に伴う物流関連企業の誘致を推進する。(流通業務団地の分譲促進)